



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,879	17.7	14	93.6	136	54.5	65	
2022年3月期	15,658		229		300		329	

(注) 包括利益 2023年3月期 466百万円 (%) 2022年3月期 201百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.20		0.6	0.5	0.1
2022年3月期	82.58			1.1	1.5

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,808	11,900	46.1	2,960.93
2022年3月期	26,524	11,528	43.5	2,881.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,900百万円 2022年3月期 11,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	417	561	637	2,159
2022年3月期	45	124	453	1,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				30.00	30.00	120		1.0
2023年3月期				30.00	30.00	120	185.1	1.0
2024年3月期(予想)				30.00	30.00		100.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	20.8	180		130		90		22.42
通期	12,000	6.8	70	378.3	150	9.7	120	84.5	29.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,069,747 株	2022年3月期	4,069,747 株
期末自己株式数	2023年3月期	50,505 株	2022年3月期	69,174 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,013,518 株	2022年3月期	3,994,874 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,823	18.9	146	66.7	135	59.2	64	
2022年3月期	14,588		440		331		330	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	16.07	
2022年3月期	82.75	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,295	11,825	46.7	2,942.11
2022年3月期	26,009	11,434	44.0	2,858.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,825百万円 2022年3月期 11,434百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(会計方針の変更).....	14
(追加情報).....	14
(セグメント情報等).....	15
(1株当たり情報).....	19
(重要な後発事象).....	19
4. その他.....	20
(1) 役員の変動.....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の拡大・縮小を繰り返しましたが、その防止対策と経済活動の両立が進んだことなどにより以前のように経済が大きく停滞することもなく推移いたしました。しかしながら、外国為替市場の変動、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や原油をはじめとした資源価格の高騰等の影響により世界的なインフレ傾向となり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中にあつて当社グループは、和装事業におきましては、不採算催事からの撤退を行ったことにより売上減となりました。洋装事業におきましては、大型案件の受注獲得が進まなかったことにより売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、「ラルフ ローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、店頭で販売する事業から製品を供給する事業へと変更となり売上減となりました。健康・生活事業におきましては、巣ごもり需要が落ち着いたことによるテレビ等の通信販売の不振もあり売上減となりました。

厳しい経営状況の中ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024年度を計画期間とする中期経営計画「成長と変革に向けての新たな挑戦」を掲げ、既存事業の黒字化と新規事業の立ち上げ、上記事業を支える組織体制を変更して中期経営計画をスタートいたしました。①消費者へのダイレクト提案、②成長拡大路線への回帰、③全営業部門の黒字化、④効率経営の実践と生産性の向上、⑤コア事業の強靱化と新規事業開発の促進を5つの基本方針として、攻めと守りのメリハリをきかせ、事業単位の最適化を図り、事業部横断型の新規事業部門を設立することで全社的な取組みとしての新事業領域の開発を推進して事業規模の縮小に歯止めをかけ、1株当たり年間配当額30円をベースとした継続的な株主還元の実施を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は12,879百万円(前期比17.7%減)、営業利益は14百万円(前期比93.6%減)、経常利益は136百万円(前期比54.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失329百万円)となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

<和装事業>

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、不採算催事からの撤退が進んだことにより、売上減となりましたが損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,201百万円(前期比6.4%減)、セグメント損失(営業損失)は112百万円(前連結会計年度はセグメント損失192百万円)となりました。

<洋装事業>

メンズ事業、レディース・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少し減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の大型案件の受注獲得に至らず減収となり、急激な円安や原料価格の高騰等もあり利益率が低下し減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5,169百万円(前期比9.1%減)、セグメント損失(営業損失)は172百万円(前連結会計年度はセグメント利益63百万円)となりました。

<ホームファニッシング事業>

ホームファニッシング事業につきましては、前連結会計年度末に「ラルフ ローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、店頭で販売する事業から製品を供給する事業へと変更したことで売上

減となりましたが、経費の節減効果もあり大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,281百万円（前期比42.8%減）、セグメント利益（営業利益）は303百万円（前期比729.8%増）となりました。

<健康・生活事業>

健康・生活事業につきましては、テレビ等の通信販売の不振もあり売上減となったことに加え、円安と原材料の高騰による急激な商品コストの上昇により利益率が低下し、大幅な減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,219百万円（前期比15.9%減）、セグメント損失（営業損失）は254百万円（前連結会計年度はセグメント利益5百万円）となりました。

<建物の賃貸業>

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,044百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は557百万円（前期比1.3%減）となりました。

(2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ715百万円減少し、25,808百万円となりました。これは流動資産において現金及び預金が341百万円増加し、受取手形及び売掛金が533百万円、棚卸資産が450百万円それぞれ減少したこと、投資その他の資産において投資有価証券が、取得や時価評価により946百万円増加し、出資金の回収により700百万円減少したこと等が主な要因となります。

負債の部は前連結会計年度末に比べ1,088百万円減少し、13,907百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が469百万円減少し、固定負債において長期借入金が返済等により380百万円減少したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、11,900百万円となりました。これは株主資本において利益剰余金が当期純利益及び株式の配当により54百万円減少し、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が416百万円増加したこと等が主な要因となります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,159百万円となり前連結会計年度末から341百万円（前連結会計年度は532百万円の減少）の増加となりました。この主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は417百万円（前連結会計年度は45百万円の増加）となりました。これは仕入債務の支出によるキャッシュの減少よりも売上債権、棚卸資産の減少によるキャッシュの収入が上回った事が主な要因であります。この結果、前連結会計年度と比べて371百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は 561 百万円(前連結会計年度は 124 百万円の減少)となりました。これは投資有価証券の取得による支出が 377 百万円あるものの、ホームファイナシング事業による固定資産の売却収入の 295 百万円や出資金の回収 700 百万円が主な要因となります。この結果、前連結会計年度と比べて 685 百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 637 百万円(前連結会計年度は 453 百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金返済による支出と配当金の支払額によるものです。この結果、前連結会計年度と比べて 183 百万円の支出の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、業績目標の達成とともに経費節減に努め、資本の財源は利益による積み上げを継続的にを行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性につきましては、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、5月にコロナ感染症が感染症分類の5類に移行したことでその影響も少なくなり、消費活動が活発化される期待感があります。しかしながら、ウクライナ情勢の動向や資源価格の高騰によるインフレ傾向もあり、予断を許さない環境で推移するものと思われれます。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、引き続きコア事業の強靱化と新規事業開発の促進を行うとともに、消費者へのダイレクト提案やコスト削減による効率経営の実践と経営資源の有効活用による生産性の向上に注力して、全営業部門黒字化の実現を目指してまいります。当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予測されますが、培った商人魂とフロンティア精神のもと、モノを製造するだけでなく、そこから生まれるサービスをどう広げられるかを追求し、伝統の継承とともに改革を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりであります。

(連結業績予想)		(%表示は、対前期増減率)	
売上高	12,000 百万円	(前期比	△6.8 %)
営業利益	70 百万円	(前期比	378.3 %)
経常利益	150 百万円	(前期比	9.7 %)
当期純利益	120 百万円	(前期比	84.5 %)

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき普通配当30円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	2,169
受取手形及び売掛金	2,502	1,968
電子記録債権	25	101
棚卸資産	2,239	1,789
その他	784	712
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,378	6,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,726	5,176
減価償却累計額	△3,352	△3,089
建物及び構築物（純額）	2,374	2,086
土地	10,562	10,562
リース資産	66	63
減価償却累計額	△60	△59
リース資産（純額）	6	4
その他	449	217
減価償却累計額	△285	△114
その他（純額）	163	103
有形固定資産合計	13,106	12,757
無形固定資産		
リース資産	30	15
その他	42	48
無形固定資産合計	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774	4,721
出資金	1,500	800
退職給付に係る資産	616	642
その他	208	217
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,964	6,245
固定資産合計	19,145	19,067
資産合計	26,524	25,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510	1,040
電子記録債務	1,087	1,114
短期借入金	5,064	5,051
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,430
リース債務	41	50
未払法人税等	46	32
未払消費税等	81	10
契約負債	—	16
ライセンス契約終了損失引当金	132	—
その他	565	396
流動負債合計	10,029	9,142
固定負債		
長期借入金	1,930	1,550
リース債務	17	3
繰延税金負債	2,089	2,263
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	202	211
資産除去債務	10	3
その他	704	720
固定負債合計	4,965	4,764
負債合計	14,995	13,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	707	710
利益剰余金	6,864	6,809
自己株式	△83	△60
株主資本合計	10,318	10,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,504
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	9	9
退職給付に係る調整累計額	111	91
その他の包括利益累計額合計	1,209	1,611
純資産合計	11,528	11,900
負債純資産合計	26,524	25,808

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,658	12,879
売上原価	10,410	9,528
売上総利益	5,248	3,351
返品調整引当金戻入額	28	—
差引売上総利益	5,276	3,351
販売費及び一般管理費	5,047	3,336
営業利益	229	14
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	164	186
投資有価証券売却益	—	4
保険配当金	6	6
その他	15	53
営業外収益合計	189	253
営業外費用		
支払利息	104	95
手形売却損	3	1
為替差損	7	22
その他	2	11
営業外費用合計	117	131
経常利益	300	136
特別利益		
雇用調整助成金	37	—
特別利益合計	37	—
特別損失		
組織再編関連費用	8	—
新型コロナウイルス感染症による損失	32	—
ライセンス契約終了による損失	449	46
貸倒引当金繰入額	133	—
訴訟関連損失	—	4
特別損失合計	623	51
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△286	85
法人税、住民税及び事業税	27	8
法人税等調整額	16	12
法人税等合計	43	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△329	65
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△329	65
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	416
繰延ヘッジ損益	△2	4
為替換算調整勘定	△2	—
退職給付に係る調整額	△28	△19
その他の包括利益合計	128	401
包括利益	△201	466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△201	466
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	7,315	△105	10,749
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△329		△329
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
譲渡制限付株式報酬		△1	△1	22	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△450	22	△430
当期末残高	2,829	707	6,864	△83	10,318

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	927	2	9	2	139	1,081	11,830
当期変動額							
剰余金の配当							△119
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△329
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
譲渡制限付株式報酬							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△2	—	△2	△28	128	128
当期変動額合計	161	△2	—	△2	△28	128	△302
当期末残高	1,088	0	9	—	111	1,209	11,528

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	707	6,864	△83	10,318
当期変動額					
剰余金の配当			△120		△120
親会社株主に帰属する当期純利益			65		65
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		3		22	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	△54	22	△29
当期末残高	2,829	710	6,809	△60	10,289

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,088	0	9	111	1,209	11,528
当期変動額						
剰余金の配当						△120
親会社株主に帰属する当期純利益						65
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	4	—	△19	401	401
当期変動額合計	416	4	—	△19	401	372
当期末残高	1,504	5	9	91	1,611	11,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△286	85
減価償却費	212	132
訴訟関連損失	—	4
有形及び無形固定資産除却損	0	—
組織再編関連費用	8	—
ライセンス契約終了による損失	449	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△28	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△89	△35
受取利息及び受取配当金	△174	△189
支払利息	108	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
雇用調整助成金	△37	—
新型コロナウイルス感染症による損失	32	—
為替差損益 (△は益)	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5	287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120	450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	△309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△71
その他	186	△0
小計	64	358
利息及び配当金の受取額	164	182
利息の支払額	△106	△96
雇用調整助成金の受取額	40	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△32	—
組織再編関連費用の支払額	△29	—
法人税等の支払額	△54	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△158	△53
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	295
投資有価証券の取得による支出	△1	△377
投資有価証券の売却による収入	—	5
出資金の回収による収入	—	700
その他の支出	△30	△38
その他の収入	66	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,701	1,966
短期借入金の返済による支出	△3,010	△2,411
長期借入れによる収入	200	50
長期借入金の返済による支出	△200	△100
リース債務の返済による支出	△24	△21
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△119	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△532	341
現金及び現金同等物の期首残高	2,349	1,817
現金及び現金同等物の期末残高	1,817	2,159

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として7年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を5年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)

当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月20日に自己株式18,900株(総額21百万円)の処分を実施しております。

(コロナ感染症の影響に伴う会計上の見積り)

コロナ感染症による影響は、国の経済対策やワクチン接種を背景に大きく回復していく事が予測されますが、いまだ完全なる収束には至っておりません。当社グループは、その影響を少なくとも2024年3月期の一定期間にわたり見極めていく必要があると考え、会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、コロナ感染症の感染拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りや、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社及び各事業部を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社、各事業部において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社、各事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」、「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はホームファニッシング商品の企画及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインギ 事 業	健康・生活 事 業	建 物 の 賃 貸 業	
売 上 高 外部顧客に対する 売 上 高	1,283	5,689	3,972	3,825	888	15,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	15	2	74	92
計	1,283	5,689	3,987	3,827	963	15,751
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△192	63	36	5	564	477
セグメント資産	958	3,094	1,428	1,375	12,643	19,501
そ の 他 の 項 目						
減 価 償 却 費	0	1	70	5	102	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	0	115	18	7	143

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインギ 事 業	健康・生活 事 業	建 物 の 賃 貸 業	計		
売 上 高 外部顧客に対する 売 上 高	1,197	5,147	2,281	3,215	957	12,799	80	12,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	21	-	3	86	116	0	117
計	1,201	5,169	2,281	3,219	1,044	12,916	80	12,996
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△112	△172	303	△254	557	321	△91	230
セグメント資産	758	2,788	391	1,082	12,572	17,594	26	17,620
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	0	2	0	11	96	110	1	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	-	3	23	25	59	9	69

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,751	12,916
「その他」の区分の売上高	—	80
セグメント間取引消去	△92	△117
連結財務諸表の売上高	15,658	12,879

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	477	321
「その他」の区分の損失(△)	—	△91
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△247	△215
連結財務諸表の営業利益	229	14

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,501	17,594
「その他」の区分の資産	—	26
全社資産(注)	7,022	8,187
連結財務諸表の資産合計	26,524	25,808

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	180	110	—	1	32	20	212	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143	59	—	9	9	0	153	69

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

ア. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

イ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

ア. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

イ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
ラルフローレングループ	1,791百万円	ホームファニッシング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームファニッシング事業」において、ライセンス契約終了に伴い所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を連結損益及び包括利益計算書上、ライセンス契約終了による損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,881円72銭	2,960円93銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△82円58銭	16円20銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2. 1株当たり当期純利益又は1株当たりの当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△329	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△329	65
普通株式の期中平均株式数(株)	3,994,874	4,013,518

(注)3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (2023年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,528	11,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,528	11,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,573	4,019,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2023年6月27日付予定)

・新任取締役候補

角田 英二 (現 上席執行役員 コーポレート本部副本部長 兼 経営戦略担当 兼 総務・経理・
情報担当)

阿久津正志 (現 弁護士 阿久津総合法律事務所所長)

※ 阿久津正志氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役候補です。

・退任予定取締役

田中 利和 (現 社外取締役)

・新任監査役候補

河合 信之 (現 公益財団法人国際交通安全学会専務理事)

※ 河合信之氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補です。

・退任予定監査役

西郷 正実 (現 社外監査役)